

# 平成26年木更津市長選挙 立候補予定者 公開質問状の回答一覧

きさらづ市民ネットワークでは、市長選挙に立候補を予定して、記者会見した方々に公開質問をお願いをしました。

「市民が政策で新市長を選ぶための情報提供を」と考え、下記にまとめましたので、ご参考にしてください。

	質問1 最重要課題は何と考えて、立候補を決意されましたか。	質問2 市庁舎建設に多額の費用が必要で、今後の行財政運営をどのように考えていますか。	質問3 木更津市の高齢者人口は増えています。働く人口が横ばいとなる中で、どのような街を考えますか。	質問4 共働き家庭が増え、子育て支援は必要不可欠となっています。子育て支援についてどのようにお考えですか。	質問5 特別な支援を必要としている子供たちが増えています。その子供たちの支援をどうお考えですか。	質問6 現市長は4市の水源地を守ること、飲み水の安全を守ってきました。環境保護の観点からも、これは継承していきますか。	その他 これだけは伝えたいと思うことをお書きください。
石川のりひさ氏	強さと優しさの溢れる対岸に匹敵する房総一の街づくりを進める 具体的には 強さとは、中心市街地の新都心としての整備。商業、工業、漁業、農業、観光の振興等。 優しさとは、すべての人に優しい、ハードとソフトの優しい「福祉のまちづくり条例」の制定	再度、市民、議会の声を聞き、一時停車、左右確認>して進める。 行財政運営のバランスを考えて進める。	・高齢者の就労口の確保→「高齢者仕事発見塾」の開設 地域ケアシステムの構築 見守りボランティアの活用 ・商工業農林の振興により就労口の確保を目指す。 ・パリアフリーのまちづくり	・子育て減税 ・15歳までの医療費完全無料化	教育環境の改善、学区編成、給食センター、スクールバス、地域総合支援センターの創設	継承する	・一人住まいの高齢者対策—地域ケアシステムの構築、見守りボランティアの活用 ・お買い物ミニバス、お医者通いミニバスの交通網整備 ・子育て減税、高齢者減税—各施策の実施による負担軽減 ・夜間休日診療所の充実—木更津市が中心となり4市連携による充実
渡辺よしくに氏	今日の木更津は、この数年の定住人口の増加や商業施設の立地などこれまでの先人の努力の上で新たな発展のチャンスを迎えています。しかしながら、少子高齢化や住民ニーズの多様化、そしてすでに全国レベルで始まっている人口減少の流れがあり、これまでの行政依存中心の街づくり構造では、ふるさと木更津を次世代に引き継いでいくことはできないのではないかと考えています。そのためにも、行政は市民活動の応援団という意識の下、地域自治の強化と市民活動の支援をすることにより市民の力と地域の力を強くしてもらい、将来に向けて持続可能なまちとしての基礎と体制を構築していくことを最優先に考えています。	建設業界の全国的な人手や資材不足の状況の中で、木更津市の市庁舎の入札にあっても現予算を大幅に上回ってしまう状況にあることが想像できます。当然ながらこれ以上の予算措置は無理だと考えますし、本格的な市庁舎の建設は現状ではその時期ではないと思っています。そのためにも、中心市街地の活性化も考え、機能の一部を駅前周辺に移転させたりうえで新設部分を限定的にすることや、構造変更の上で相対コストを削減する等の再検討が必要だと考えます。行財政運営においては、人口の定住や交流に向けた市民活動や経済活動の活性化を優先し、そのための政策の選択と集中した投資を考えていきます。	高齢者が増加する中で、生産人口といわれる高齢者を支える世代の減少が注目されています。しかし、高齢者には現役に負けない知識や技能のある方々もいらっしゃいますし、女性の社会参加も社会を支える重要な要素であります。企業誘致と地元産業の育成により雇用場を拡大する一方で、退職者の「人材バンク」等によるマッチングや、障がい者、若者、女性、高齢者等ひとり一人の状況に応じた就労を支援することにより、就労機会の多い経済的に活発な社会、それによる市税の確保、福祉の財源確保を目指します。	現在の社会構造の中では共働き世帯が増加し、乳幼児期から就学前、就学後とそれぞれ段階での子育て支援が必要です。幼稚園や認可外保育施設利用、また一時保育や病時・病後保育制度への支援と同時に、学童クラブの充実により共働きの支援を推進します。また、子育て家庭に割引サービスのできる協賛店ネットワーク「チャーム事業」に更なる充実等子育てを支える社会づくりとともに、行政のできることもして「フットストップ」に対応ができるよう「子育て支援課」の創設し、支援体制を構築していきます。	特別な支援が必要な子供たちにはひとり一人その状況に応じて支援のあり方が異なることと思います。年齢や特性に応じたライフステージごとに切れ目の無い支援が必要ですので、子どもや家族のニーズに合わせてできるだけ、福祉・医療・教育・就労等それぞれの枠を解消しつつ総合的な支援が出来たらと考えます。また、県や国、そして近隣市との連携も重要ですので、すでに実践されている方々との連携を深めて、充実させる必要があると考えます。	馬来田地域の音信山間産廃処分場問題は、地域の皆様との不許可という結果を得ることが出来ました。引き続き水源地を汚されることの無いよう努力したいと考えます。	これからの自治体運営において、市政運営において大切なことは、行政としては精いっぱい市民の活動を支援するという意識、市民にとってもひとり一人が社会を支えるという意識を強く持たなければ、多くの地方自治体は少子高齢化、人口減少という流れを乗り越えることは難しいと感じています。これまでのまちづくりのボランティアや9年間の議員活動により築き上げた、多くの方々とネットワークや経験を活かし、市民総出のまちづくりにチャレンジしていく覚悟です。

(氏名は、五十音順とし、原文をそのまま載せています)

平成26年3月6日作成 きさらづ市民ネットワーク